【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第114期第２四半期(自　2022年７月１日　至　2022年９月30日)
【会社名】	南総通運株式会社
【英訳名】	NANSO Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今　井　利　彦
【本店の所在の場所】	千葉県東金市東金582番地
【電話番号】	（0475）54－3581　　代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　入　江　純　一
【最寄りの連絡場所】	千葉県東金市東金582番地
【電話番号】	（0475）54－3581　　代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　入　江　純　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第２四半期 連結累計期間	第114期 第２四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2021年 ４月１日 至 2021年 ９月30日	自 2022年 ４月１日 至 2022年 ９月30日	自 2021年 ４月１日 至 2022年 ３月31日
営業収入	(千円)	7,402,075	7,371,853	14,299,321
経常利益	(千円)	799,703	922,315	1,503,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	587,919	628,854	1,033,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	560,155	612,097	985,703
純資産額	(千円)	19,273,173	20,061,849	19,698,721
総資産額	(千円)	32,884,124	34,362,876	32,818,837
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	118.07	126.29	207.52
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.6	58.4	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	631,164	1,121,760	1,804,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,657,669	△748,614	△1,793,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,515,590	507,992	959,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,364,754	4,727,552	3,846,414

回次		第113期 第２四半期 連結会計期間	第114期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 ７月１日 至 2021年 ９月30日	自 2022年 ７月１日 至 2022年 ９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	58.49	59.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績及び財政状態の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新規感染者数が減少傾向を示し、行動制限の見直し等から基本的な感染防止対策の継続と社会経済活動回復の両立に向けた動きが見られた一方、ウクライナ情勢の緊迫化や原油等の資源及び原材料価格の高騰、また急激な円安の進行等の影響による物価の企業収益の悪化と個人消費の低迷など、経済情勢への懸念材料は多く、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、リモートワークを基軸としたライフスタイルが定着し、ＥＣ・通信販売市場はビジネスとして成長・拡大基調を継続しており、宅配便の数量も好調に推移しております。これに伴い輸送の小口化によるトラックの分散化と積載率低下、物流拠点での待機時間の長時間化によるドライバー拘束時間の長期化、ドライバー不足と2024年問題(働き方改革関連法案に基づいて今後物流業界に発生すると推測される問題)に向けた対応、燃料価格及び電気料金の値上がり等、当社グループを取巻く経営環境は非常に厳しい状況となっております。このような経営環境の下で当社グループは、お客様需要にお応えするため、物流倉庫拠点を核とした効率的な倉庫内オペレーションとトラック輸送の展開を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の経営成績、財政状態は以下のとおりとなりました。

①経営成績

当第２四半期連結累計期間の営業収入は、7,371百万円(前年同四半期比△0.4%減)となりましたが、営業利益は928百万円(前年同四半期比14.8%増)、経常利益は922百万円(前年同四半期比15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は628百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

当社グループは人件費の上昇等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は2,935百万円、前年同四半期比111百万円、3.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は273百万円、前年同四半期比43百万円、19.0%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどから、営業収入は1,870百万円、前年同四半期比142百万円、8.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は576百万円、前年同四半期比52百万円、10.0%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が減少したことなどにより、営業収入は1,841百万円、前年同四半期比

△32百万円、△1.8%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は106百万円、前年同四半期比43百万円、68.4%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどにより、営業収入は476百万円、前年同四半期比△4百万円、△0.9%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は299百万円、前年同四半期比△5百万円、△1.7%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は983百万円、前年同四半期比△332百万円、△25.3%の減収となり、8百万円のセグメント損失（営業損失）(前年同四半期は137百万円の営業利益)となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の影響による稼働の落ち込みが回復してきており、営業収入は178百万円、前年同四半期比21百万円、13.4%の増収となり、4百万円のセグメント利益（営業利益）(前年同四半期は9百万円の営業損失)となりました。

当社グループは貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という数値を目標に掲げており、このことによりその効果が徐々に成果として表れてきております。

②財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、7,393百万円となりました。これは、現金及び預金が890百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、26,969百万円となりました。これは、建設仮勘定が891百万円増加したことと、資産減価償却による減少なとが要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、5,397百万円となりました。これは、その他流動負債の中の未払金が306百万円増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、8,903百万円となりました。これは、長期借入金が568百万円増加したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて363百万円増加し、20,061百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ1,362百万円増加し、4,727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が922百万

円となり、税金等調整前四半期純利益の増加等により、得られた資金は1,121百万円、前年同四半期比490百万円、77.7%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は748百万円、前年同四半期比909百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、得られた資金は507百万円、前年同四半期比1,007百万円の減少となりました。

④経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の動静が経済活動に与える影響、ウクライナ情勢等の国際的な動向、急激な円安進行による物価上昇に伴う企業活動の停滞や国民の消費活動の低迷など、先行きの不透明感は拭いきれず、経済情勢は厳しい環境が当面の間は続くものと思われます。

当社グループでは、withコロナへの対応や、ウクライナ情勢等の不確実性の高い情勢下で、現時点では業績に与える影響を把握できる状況にはないものの、当社グループが一丸となってシナジー効果を発揮し、お客様への営業強化とより良いサービスの提供により事業拡大に取り組んでまいります。

また、現況の経営環境下、経営成績に大きく影響する燃料価格と電気料金の高騰に注視し、効率的で省エネルギーなコスト抑制に向けた諸対策に取り組む所存であります。

2022年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たなる改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく、顧客への密なる情報の提供を積極的に行い、輸送の効率化を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、ＤＸによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

②収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

③人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

④働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

⑤安全・衛生の推進化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

⑥社会貢献

ＩＳＯ14001規格による業務運営をベースに、ＳＤＧｓ(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたＣＯ２削減に取り組んでまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2022年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年７月１日～2022年９月30日	―	5,000,000	―	538,500	―	497,585

(5) 【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	266,000	5.34
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	248,909	5.00
今　井　利　彦	千葉県東金市	194,750	3.91
土　屋　　任	千葉県東金市	170,115	3.41
今　井　八重子	東京都世田谷区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１－２	160,000	3.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26－１	150,000	3.01
宮　田　　修	千葉県茂原市	149,735	3.00
中　村　隆　則	千葉県いすみ市	129,475	2.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2丁目７－1）	117,100	2.35
計	―	1,755,034	35.24

（注）2021年１月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC)が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	260,256	5.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,975,700	49,757	―
単元未満株式	普通株式 3,700	―	―
発行済株式総数	5,000,000	―	―
総株主の議決権	―	49,757	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。

② 【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600	―	20,600	0.41
計	―	20,600	―	20,600	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2022年７月１日から2022年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2022年４月１日から2022年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514,014	5,404,152
受取手形及び営業未収金	1,799,937	1,876,992
その他	96,754	112,571
貸倒引当金	△53	△57
流動資産合計	6,410,652	7,393,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,015,884	7,756,021
土地	15,658,846	15,663,377
建設仮勘定	1,041,184	1,932,511
その他（純額）	512,993	478,708
有形固定資産合計	25,228,908	25,830,618
無形固定資産	108,111	92,599
投資その他の資産		
投資有価証券	472,060	449,556
繰延税金資産	406,032	411,591
その他	217,333	209,122
貸倒引当金	△24,260	△24,270
投資その他の資産合計	1,071,164	1,045,999
固定資産合計	26,408,184	26,969,217
資産合計	32,818,837	34,362,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	447,095	469,079
短期借入金	1,700,400	1,861,000
1年内返済予定の長期借入金	791,760	819,736
未払法人税等	254,915	289,538
賞与引当金	307,625	310,485
その他	1,300,239	1,647,723
流動負債合計	4,802,035	5,397,563
固定負債		
長期借入金	7,252,879	7,821,265
退職給付に係る負債	346,620	364,533
その他	718,579	717,665
固定負債合計	8,318,079	8,903,463
負債合計	13,120,115	14,301,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	18,469,418	18,849,303
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	19,490,494	19,870,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,211	191,454
その他の包括利益累計額合計	208,211	191,454
非支配株主持分	15	16
純資産合計	19,698,721	20,061,849
負債純資産合計	32,818,837	34,362,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
営業収入	7,402,075	7,371,853
営業支出	6,135,180	6,049,204
営業総利益	1,266,894	1,322,649
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	164,327	171,406
賞与引当金繰入額	14,832	17,487
役員退職慰労引当金繰入額	38,088	-
その他	240,939	205,164
一般管理費合計	458,187	394,058
営業利益	808,706	928,591
営業外収益		
受取利息	51	53
受取配当金	4,411	5,971
保険配当金	3,436	4,428
助成金収入	4,615	4,960
車輌売却益	2,580	2,905
その他	7,315	3,674
営業外収益合計	22,411	21,994
営業外費用		
支払利息	28,390	27,491
その他	3,025	779
営業外費用合計	31,415	28,270
経常利益	799,703	922,315
税金等調整前四半期純利益	799,703	922,315
法人税、住民税及び事業税	202,190	299,066
法人税等調整額	9,600	△5,606
法人税等合計	211,790	293,459
四半期純利益	587,912	628,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,919	628,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
四半期純利益	587,912	628,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,757	△16,757
その他の包括利益合計	△27,757	△16,757
四半期包括利益	560,155	612,097
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,161	612,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	799,703	922,315
減価償却費	489,845	462,631
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△338,679	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,962	2,860
貸倒引当金の増減額（△は減少）	347	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,638	17,912
受取利息及び受取配当金	△7,900	△10,453
支払利息	28,390	27,491
有形固定資産除売却損益（△は益）	138	△2,466
営業債権の増減額（△は増加）	△194,960	△77,143
棚卸資産の増減額（△は増加）	176,241	3,307
営業債務の増減額（△は減少）	13,825	21,984
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,097	66,647
預り保証金の増減額（△は減少）	2,625	6,785
その他	△86,589	△38,756
小計	899,493	1,403,127
利息及び配当金の受取額	7,899	10,453
利息の支払額	△28,563	△27,307
法人税等の支払額	△247,664	△264,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,164	1,121,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606,000	△606,000
定期預金の払戻による収入	597,000	597,000
投資有価証券の取得による支出	△1,747	△1,917
有形固定資産の取得による支出	△1,660,491	△744,178
その他の収入	14,144	6,481
その他の支出	△574	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,669	△748,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330,150	160,600
長期借入れによる収入	2,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△379,981	△403,638
配当金の支払額	△174,279	△248,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515,590	507,992
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489,084	881,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,669	3,846,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,364,754	※ 4,727,552

【注記事項】

（追加情報）

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計における会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、各事業の実績に基づく一定の影響を加味して見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の今後の業績への影響等を含む仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
現金及び預金	4,041,354千円	5,404,152千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△676,600	△676,600
現金及び現金同等物	3,364,754	4,727,552

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,279	35	2021年３月31日	2021年６月28日

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,970	50	2022年３月31日	2022年６月30日

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	112,036	22.5	2022年９月30日	2022年12月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から生じる営業収入	2,815,411	1,728,492	1,871,264	―	354,236	6,769,404	154,779	6,924,184
その他の営業収入	―	―	―	477,891	―	477,891	―	477,891
外部顧客への営業収入	2,815,411	1,728,492	1,871,264	477,891	354,236	7,247,295	154,779	7,402,075
セグメント間の内部営業収入又は振替高	8,357	200	2,806	2,670	961,117	975,151	2,812	977,963
計	2,823,769	1,728,692	1,874,070	480,561	1,315,353	8,222,447	157,592	8,380,039
セグメント利益又は損失（△）	230,233	524,172	63,191	304,355	137,042	1,258,995	△9,419	1,249,575

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,258,995
「その他」の区分の損失	△9,419
セグメント間取引消去	△56,041
全社費用(注)	△384,826
四半期連結損益計算書の営業利益	808,706

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	貨物自動車運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から生じる営業収入	2,929,399	1,870,826	1,840,525	―	79,377	6,720,130	178,187	6,898,317
その他の営業収入	―	―	―	473,536	―	473,536	―	473,536
外部顧客への営業収入	2,929,399	1,870,826	1,840,525	473,536	79,377	7,193,666	178,187	7,371,853
セグメント間の内部営業収入又は振替高	5,833	―	597	2,670	903,831	912,932	565	913,498
計	2,935,233	1,870,826	1,841,122	476,206	983,209	8,106,598	178,753	8,285,351
セグメント利益又は損失（△）	273,914	576,372	106,439	299,071	△8,818	1,246,979	4,284	1,251,263

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,246,979
「その他」の区分の利益	4,284
セグメント間取引消去	10,664
全社費用(注)	△333,336
四半期連結損益計算書の営業利益	928,591

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	118円07銭	126円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	587,919	628,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	587,919	628,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第114期(2022年４月１日から2023年３月31日まで)中間配当について、2022年11月７日開催の取締役会において、2022年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	112百万円
②	１株当たりの金額	22円50銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月14日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

南総通運株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　吉　原　一　貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　田　義　浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。